

報道関係者 各位

株式会社ネオマルス（本社 大分県大分市、代表取締役 甲斐武彦）は、大分県公募の「令和2年度ドローンビジネスプラットフォーマー事業」事業者として認定されましたので、お知らせいたします。

大分県のドローンビジネスプラットフォーマー事業の目的といたしましては、県内外のドローンソリューションを積極的に活用し、県内における地域課題の解決及びドローンの社会実装を加速させていくための取り組みとなります。

2020年7月より本事業「おおいたドローンプラットフォーム」を開始いたします。取り組みの基盤として、県内企業4社（株式会社ネオマルス、株式会社テクノコンサルタント、九州電力株式会社 大分支店、株式会社ザイナス）でコンソーシアムを設立し、実施母体を構成いたします。

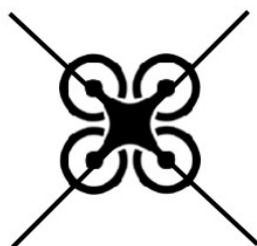
「おおいたドローンプラットフォーム」は、地域課題×テクノロジーの交差点に於いてデザインを施し、一つ一つをサービス化し「利用者が本当に欲しいと思えるドローンサービスを創出する」自己成長型の情報基盤を構築してまいります。

ドローンありきのアプローチではなく、課題と対話しながら発見し、利用者やドローン事業者が抱える課題からスタートします。その課題を解決するためにドローン技術を活用してまいります。現在露呈している地域課題の最たる問題は、買物弱者難民や危険・重労働作業他、私たちの生活を守るエッセンシャル・ワーカーの減少を招いていることにあります。地域課題の解決の第一歩は、大切なものを大切にしていくことでもあります。新しい産業を創り、新しい仕事を創り、そして人を根付かせる。すべてを解決できる可能性がある、空からの地域産業革命（ドローン産業）に挑戦いたします。

以上のように、本事業を通してドローンの新興がローカルの未来となり、大分県より他県に発信できるような事業へ成長させてまいります。

【ドローンビジネスプラットフォーム事業について】

利用者ニーズを発掘した上で、ドローンサービス事業者と共に課題化し、解決するためのドローンサービスとして事業者の皆様と商品化し、利用者とドローンサービス事業者のマッチングプラットフォームを構築します。これによってドローンサービスという新しい産業を創出し、需要及び新しい雇用をも生み出し、地域課題の解決を図ることを目的といたします。



取組の基礎となる4社がそれぞれ持つ事業実績等を紹介する。

【株式会社ネオマルス】

保有する実績及びノウハウは以下の通り。

- 1) 電気通信工事業、人材事業、IT事業を全国で展開しているので日本全国にパートナーネットワークを有する。
- 2) 2005年に電気通信工事業者（約600社）を全国ネットワーク化したuRAT事業を創出し、日本全国の宅内工事と各地工事業者のマッチングを行ってきた（約54万件）。多くの利用者とサービス提供会社とのマッチングについての知見及び実績を保有する。
- 3) uRAT事業を支える工事進捗管理システム「STELLA(ステラ)」を自社開発し、発注者、コントロールセンター、工事事業者、作業員らの業務効率化を推進した。この成果が認められ2014年には経済産業省の中小企業IT経営力大賞の経済産業大臣賞を受賞した。現在ステラは、進捗管理システムとしてクラウドサービスとして外販している。
- 4) 24時間365日対応可能なコントロールセンター（受付から完了までの業務進捗を管理する）の運営実績。

【株式会社テクノコンサルタント】

保有する実績及びノウハウは以下の通り。

- 1) 2018年度から自治体からの発注を中心としたドローンサービスの提供(レーザー測量、

深浅測量、水中調査、管内点検、空撮などで、数十件の実績あり)

2) 既製ドローンの活用に留まらず、オープンソースのフライトコントローラ(ドローンの制御装置)を利用し、様々な機能を付加したオリジナルドローンを設計・製作することが可能。

3) 測量やインフラ点検の実績と活用機器

・レーザー測量:大型ドローンに高性能レーザーキャナを搭載し、陸上の地形を精密かつ高速に測量。

・深浅測量:水上ドローンに測深ソナーを搭載し、水深を自動計測。上記レーザーキャナ搭載ドローンと組み合わせて陸上~水中をシームレスに 3D データ化可能。

・橋梁点検、トンネル点検、法面点検: 状来より人による点検を数多く実施し、診断を含めたノウハウを蓄積している。橋梁点検用ドローンや法面点検用ドローン(開発中)他を活用した点検への移行を進行中。

・水中点検: 水中ドローンを用い、送水管や防波堤等を点検している。機能を拡張することで、水産業をはじめ様々な業務に活用可能。更に、メンテナンス用として水底クリーニングドローンを開発中。

・管内点検: 管内調査ドローンによる下水管調査を行っている。

4) 先端技術とドローンとの組合せにより、高度な測量・調査・点検を可能とした。

【九州電力株式会社 大分支店】

保有する実績及びノウハウは以下の通り。

1) 2016 年度から社内設備の点検等でドローン活用による業務効率化・高度化に取り組んでおり、現在、九州域内でドローン操縦者※を約 120 名保有

※ 航空法による制限(人口密集地や人口密集地以外での目視外飛行、人や建物から 30m 以内の距離の飛行等)の解除等を受けている社員の数

2) 2019 年度からは社外のお客さま向けに空撮、点検、測量等の豊富なメニューを揃えた「九電ドローンサービス」を展開中。大分県内において、先行的に農薬散布サービスを県内企業と連携し、新メニューとして提供

3) 2019 年度の社内外含めたドローンサービスの提供は約 400 件(九州域内合計)

・漁業: 県内初のドローン活用による稚アユ放流時のカワウ対策用のテグス張りを実施。漁協組合員の高齢化が進む中で、後継者不足と安全面の課題をドローンで解決。2020 年 4 月 7 日に報道関係者向けにデモを実施。

・農業: 中山間地域の高齢者農家向けに、ドローン農薬散布サービスを提供。狭小で地形的に無人ヘリ防除が困難な課題をドローン農薬散布で解決。2019 年度に豊後大野市で実施。2020 年度は、豊後大野市、日田市、由布市、宇佐市ほか計 8 地区で提供予定。

・農業: 自治体が実施している農作物の現地確認をドローン空撮で作成した画像データを既存システムに連携することで働き方改革を実現。2020 年 5 月 25 日に、豊後大野市農業

再生協議会で検証実施。事務所で確認することで業務効率化と熱中症や蜂・蛇からの危険回避が可能。

・林業：林業従事者不足が課題となっている中、ドローン測量による検証をグループ会社の九州林産（株）向けに実施。2020年度から森林経営管理制度が施行され、林業従事者の需要が益々高まるため、ドローン活用で人手不足を解決し、山林の整備を進めて行く予定。

・第2次産業：県内の某プラントにおける冷却塔点検作業において、従来、足場を組んで人がアクセスして行っていた作業を、ドローンで撮影した映像を活用して行うことで、工期の短縮、コストの削減、安全性の向上に貢献。

・第2次産業：大分県外の産廃処理場や、太陽光発電所建設工事現場において、体積量（前者は産廃量、後者は切土量、盛土量）計測したいとのニーズに、ドローンを活用した写真測量メニューを提供した。

・第3次産業：大分県内の観光協会から、桜や花火大会の映像撮影を受注。空からの花火大会の動画は、同協会HPのアクセス数を更新したとのこと。

・第2次産業：大分県内の造船業者から、メンテナンス後の船を引渡し、出航していく様子の動画撮影を繰り返し受注している。

【株式会社ザイナス】

保有する実績及びノウハウは以下の通り。

1) 防災・減災におけるドローンビジネスの分野で主にデータ収集・蓄積・分析のツールを既に有しており、IoT、AIを活用した情報の分析や活用も手掛けている。

2) WEBを活用したコンシューマー向けサービスの構築や企業向け業務システムの構築も行っている。

3) コンソーシアム構成員として、プラットフォームビジネスにおける分析ツールの提供やIT開発人材を多く有しているリソースを使いバックエンドシステムの構築などに活躍できる。

4) ドローンサービスの提供

・ドローン情報共有化プラットフォーム

主に防災・減災・災害対応でのドローン空撮データの共有クラウドプラットフォームを構築「2019年度に大分県日田市での災害時の情報共有の実証実験を実施」

・データ分析サービス

主に製造業・農業向けの企業情報・IoT情報の収集と分析サービスビッグデータの活用コンサルと情報収集システムの構築、分析システムの構築を県内で展開。

・先端技術を活用した防災・減災プラットフォームの構築（大分県IoT推進ラボ認定プロジェクト）を進めており、その中でドローン情報（動画・画像・位置情報）プラットフォームの構築を行っている。

・ドローンの情報は動画から3D化を行う仕組みも有しており、撮影現場の状況をより具体

的で臨場感を持った情報として活用できるようにしている。本仕組みは大分大学 減災・復興デザイン教育研究センターとともに各自治体への活用を推進している。

・情報分析においては、IoT分野でセンサーデータから作成されるビッグデータをBI、AIを活用し現場運用や経営判断に活用出来るサービスも実施しており、ドローン+情報活用の分野で先端技術を使用したソリューションの提供が可能。

お問い合わせ先：

株式会社 ネオマルス 担当：岡田、飯尾 TEL：097-573-3131

